2026 年 10 月 6 日

「中東情勢の影響に関する企業調査（2026 年 9 月）」について

常陽銀行（頭取　秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長　大森 範久）は、このたび、「中東情勢の影響に関する企業調査（2026 年 9 月）」を取りまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決に向けたさまざまな情報発信や取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

2026 年 2 月末以降、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化に伴い、企業の間でもその影響が広がりました。

当社が 2026 年 9 月に茨城県内企業を対象に行った調査によると、中東情勢が日本経済に与える影響について、87.1%の企業が「懸念している」と回答しました。一方、「かなりマイナスの影響がある」と回答した企業は 39.3%と前回調査比 10.7pt 低下となっており、強い危機感を持つ企業が減少しました。

米国とイランの間では緊張緩和に向けた交渉の打診が続いているものの、双方の対立や軍事リスクは解消されておらず、ホルムズ海峡を巡る状況とエネルギー市場への影響を引き続き注視する必要があります。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2026 年 8 月 31 日～9 月 18 日に茨城県内の企業を対象に実施したものです。有効回答数は 132 社（製造業 56 社、非製造業 76 社）でした。なお、従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以　上

常陽銀行 MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行
〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151（代表）　www.joyobank.co.jp

（別紙）

【中東情勢の影響に関する企業調査（2026 年 9 月）】

「かなりマイナスの影響がある」は 1 割減少
―原材料などの目詰まりの解消が進む一方、仕入価格の高止まりが続く―

今回調査の概要

企業経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は 87.8%

中東情勢が日本経済に与える影響について、全産業で 87.1%が「懸念している」と回答し、前回調査（2026 年 6 月）と同様に約 9 割となった（図表 1）。

また、中東情勢が自社経営に与える影響について、「マイナスの影響がある」と回答した企業は全産業で 87.8%と前回調査と同様に約 9 割となった（図表 2）。業種別では製造業が 87.5%、非製造業が 88.0%であった。一方、「かなりマイナスの影響がある」と回答した企業は 34.4%、前回調査比 10.7pt 低下しており、強い危機感を持つ企業が減少した。なお、すべての業種と従業員規模で、「かなりマイナスの影響がある」と回答した企業の割合は減少しており、幅広い企業で危機感が緩和された。

原材料などの目詰まりは解消が進む一方、仕入価格の高止まりが続く

マイナスの影響について詳細を尋ねたところ、全産業で「原材料・資材コストの上昇」（81.2%）が最も多く、「原油・エネルギー価格の上昇」（77.8%）、「物流コストの上昇」（59.8%）が続いた（図表 3-1）。

また、中東情勢の影響による原材料・部材等の目詰まりの状況について尋ねたところ、全産業で「目詰まりはあったが解消された」（40.0%）が最も多く、「目詰まりはなかった」（29.2%）、「目詰まりがあり、現在も続いている」（22.5%）が続いた（図表 4）。6 割を超える企業で目詰まりはあったが、一部企業を除き、目詰まりの解消が進んでいる。

企業からは、「原材料の入荷困難は解消されつつあるが、価格高騰が継続したままであり、原価の値上げは回避できない状況にある」（電気機械）、「中東情勢の影響であるナフサショック混乱は落ち着きつつあるが、相場は、過去からみてまだまだ高水準」（化学）など、原材料の調達難は解消されつつあるが、仕入価格の高止まりは継続しているという声が聞かれた。

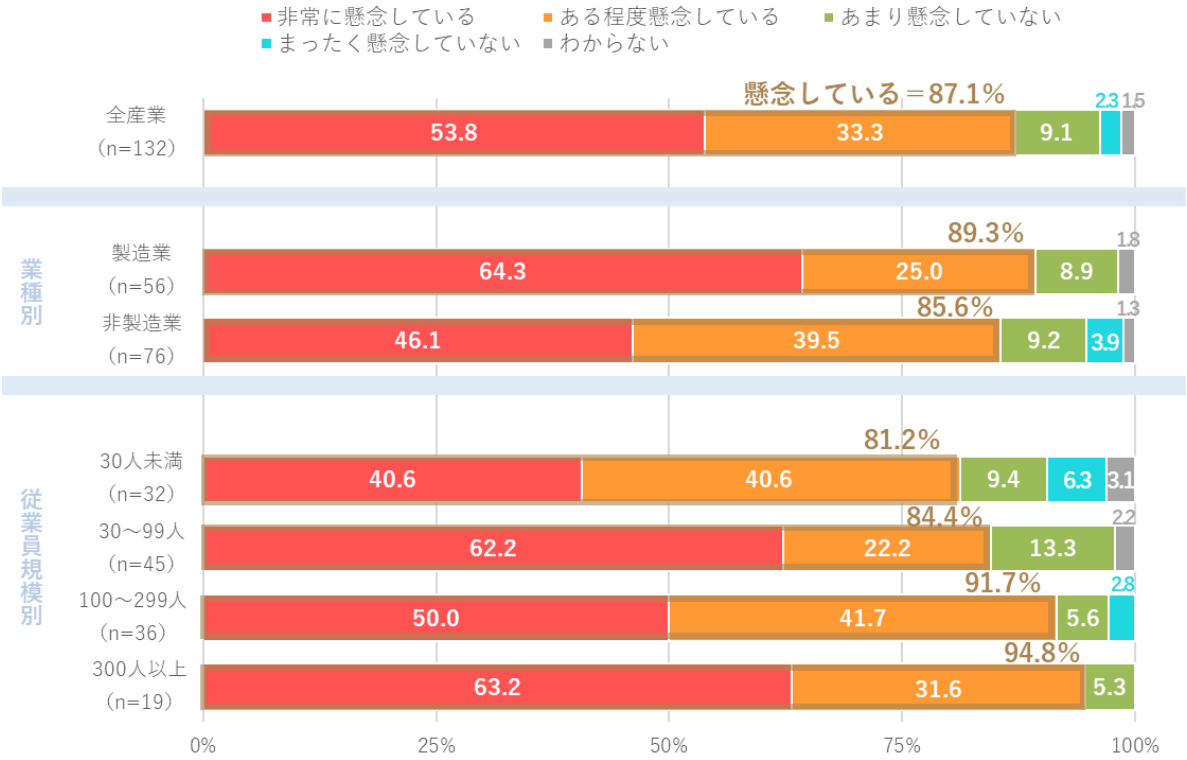
企業は今後も、原材料費、燃料費の高止まりを懸念

中東情勢緊迫化の影響への対策は、「製品・サービス価格への転嫁」（56.0%）が最も多く、「エネルギーコスト削減の取り組み強化」（40.0%）、「原材料・エネルギーの調達先多様化」（39.2%）が続いた（図表 5-1）。

今後の見通しについて、企業の間では「インク代の上昇に伴う印刷費用の増加が、今後の利益を圧迫する要因となることが懸念される」（その他の製造業）、「燃料価格の高騰が続いている。中東問題が解決しない限り燃料価格は高止まりとなるだろう」（運輸・倉庫）など、引き続き原材料費、燃料費の高止まりが利益を押し下げる要因として意識されている。

9 月現在、ホルムズ海峡の実質的な封鎖が長期化しており、原油価格は一時 100 ドルを突破するなど不安定な動きが続いている。米国とイランの間では緊張緩和に向けた交渉の打診が続いているとされるが、双方の対立や軍事リスクは解消されておらず、ホルムズ海峡を巡る状況とエネルギー市場への影響を引き続き注視する必要がある。

図表１　中東情勢の日本経済に与える影響について
（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「中東情勢の影響に関する企業調査（2026年9月）」

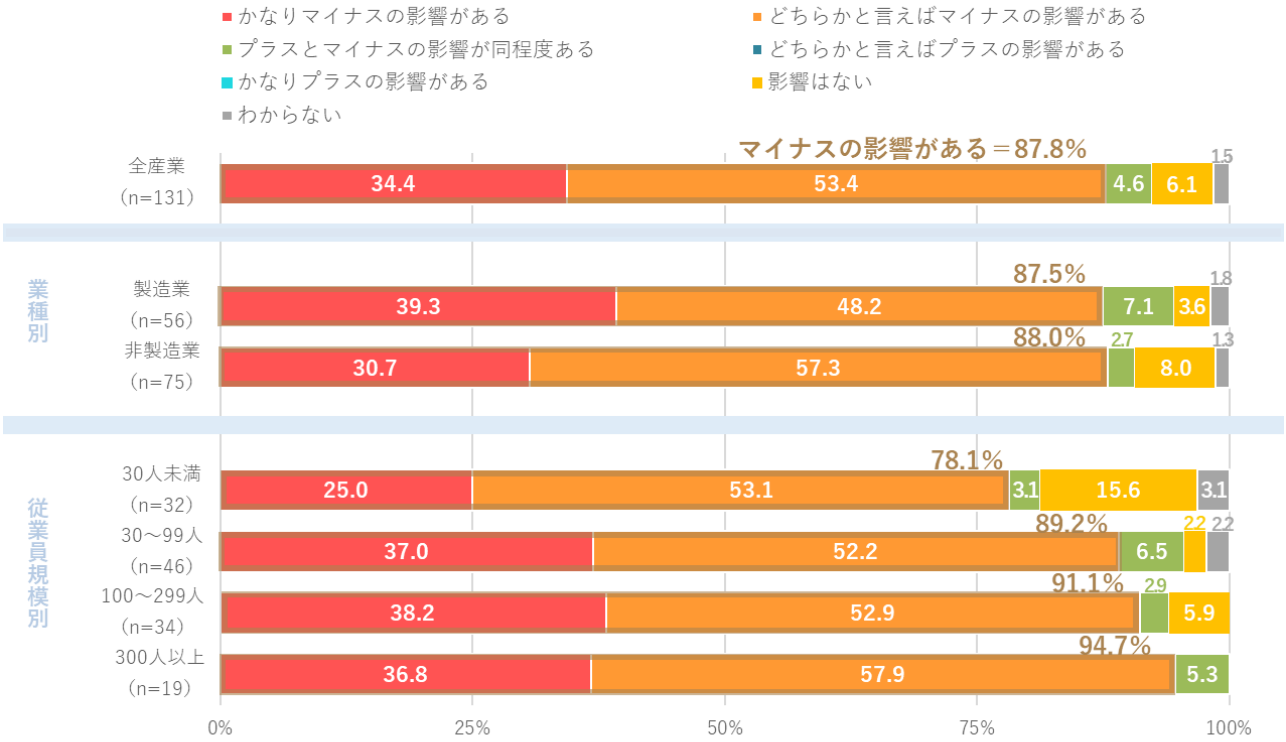
（%）

	非常に懸念している	ある程度懸念している	あまり懸念していない	まったく懸念していない	わからない	懸念している（非常に懸念＋ある程度懸念）
全産業	53.8 (59.0) -5.2	33.3 (32.2) +1.1	9.1 (7.1) +2.0	2.3 (0.5) +1.8	1.5 (1.1) +0.4	87.1 (91.2) -4.1
製造業	64.3 (58.2) +6.1	25.0 (31.6) -6.6	8.9 (10.1) -1.2	0.0 (0.0) ±0.0	1.8 (0.0) +1.8	89.3 (89.8) -0.5
非製造業	46.1 (59.6) -13.5	39.5 (32.7) +6.8	9.2 (4.8) +4.4	3.9 (1.0) +2.9	1.3 (1.9) -0.6	85.6 (92.3) -6.7
30人未満	40.6 (56.4) -15.8	40.6 (30.9) +9.7	9.4 (7.3) +2.1	6.3 (1.8) +4.5	3.1 (3.6) -0.5	81.2 (87.3) -6.1
30～99人	62.2 (63.1) -0.9	22.2 (32.3) -10.1	13.3 (4.6) +8.7	0.0 (0.0) ±0.0	2.2 (0.0) +2.2	84.4 (95.4) -11.0
100～299人	50.0 (50.0) ±0.0	41.7 (36.8) +4.9	5.6 (13.2) -7.6	2.8 (0.0) +2.8	0.0 (0.0) ±0.0	91.7 (86.8) +4.9
300人以上	63.2 (68.0) -4.8	31.6 (28.0) +3.6	5.3 (4.0) +1.3	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	94.8 (96.0) -1.2

※上段が今回調査値、下段が2026年6月調査値

出所：常陽産業研究所「中東情勢の影響に関する企業調査(2026年6月・9月)」

図表２　中東情勢の自社に与える影響について
（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年9月）」

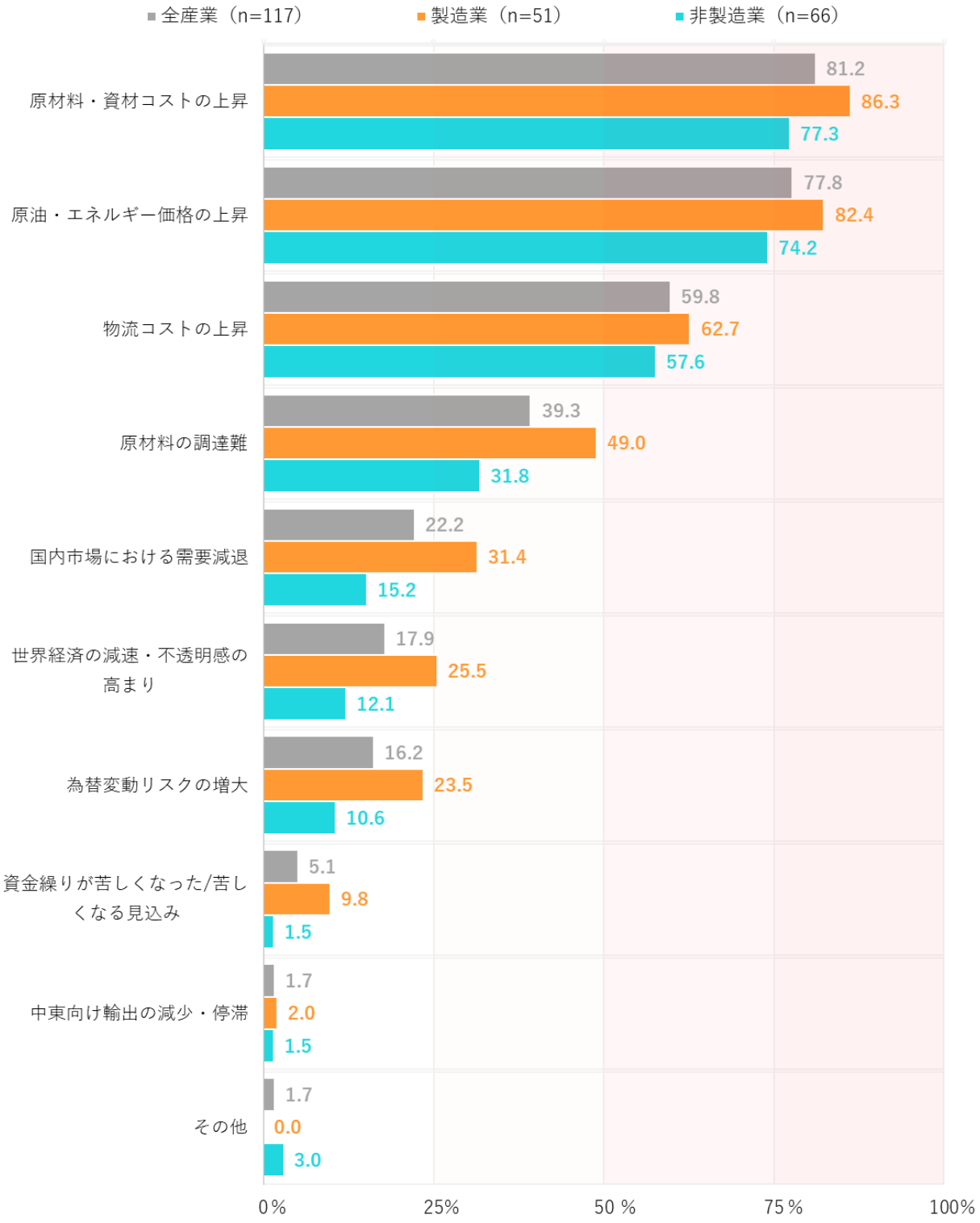
（%）

	かなりマイナスの影響がある	どちらかと言えばマイナスの影響がある	プラスとマイナスの影響が同程度ある	どちらかと言えばプラスの影響がある	かなりプラスの影響がある	影響はない	わからない	マイナスの影響がある（かなりマイナス+どちらかと言えばマイナス）
全産業	34.4 (45.1) -10.7	53.4 (47.8) +5.6	4.6 (2.7) +1.9	1.1 (1.1) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	6.1 (3.3) +1.8	1.5 (0.0) -4.6	87.8 (92.9) -5.1
製造業	39.3 (46.2) -6.9	48.2 (44.9) +3.3	7.1 (5.1) +2.0	0.0 (1.3) -1.3	0.0 (0.0) ±0.0	3.6 (2.6) +2.6	1.8 (0.0) -3.2	87.5 (91.1) -3.6
非製造業	30.7 (44.2) -13.5	57.3 (50.0) +7.3	2.7 (1.0) +1.7	0.0 (1.0) -1.0	0.0 (0.0) ±0.0	8.0 (3.8) +0.9	1.3 (0.0) -5.9	88.0 (94.2) -6.2
30人未満	25.0 (45.5) -20.5	53.1 (43.6) +9.5	3.1 (3.6) -0.5	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	15.6 (7.3) +7.3	3.1 (0.0) -14.3	78.1 (89.1) -11.0
30～99人	37.0 (43.8) -6.8	52.2 (48.4) +3.8	6.5 (4.7) +1.8	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	2.2 (3.1) +3.1	2.2 (0.0) ±0.0	89.2 (92.2) -3.0
100～299人	38.2 (42.1) -3.9	52.9 (55.3) -2.4	2.9 (0.0) +2.9	0.0 (2.6) -2.6	0.0 (0.0) ±0.0	5.9 (0.0) -5.6	0.0 (0.0) ±0.0	91.1 (97.4) -6.3
300人以上	36.8 (52.0) -15.2	57.9 (44.0) +13.9	5.3 (0.0) +5.3	0.0 (4.0) -4.0	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) -10.0	94.7 (96.0) -1.3

※上段が今回調査値、下段が2026年6月調査値

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月・9月）」

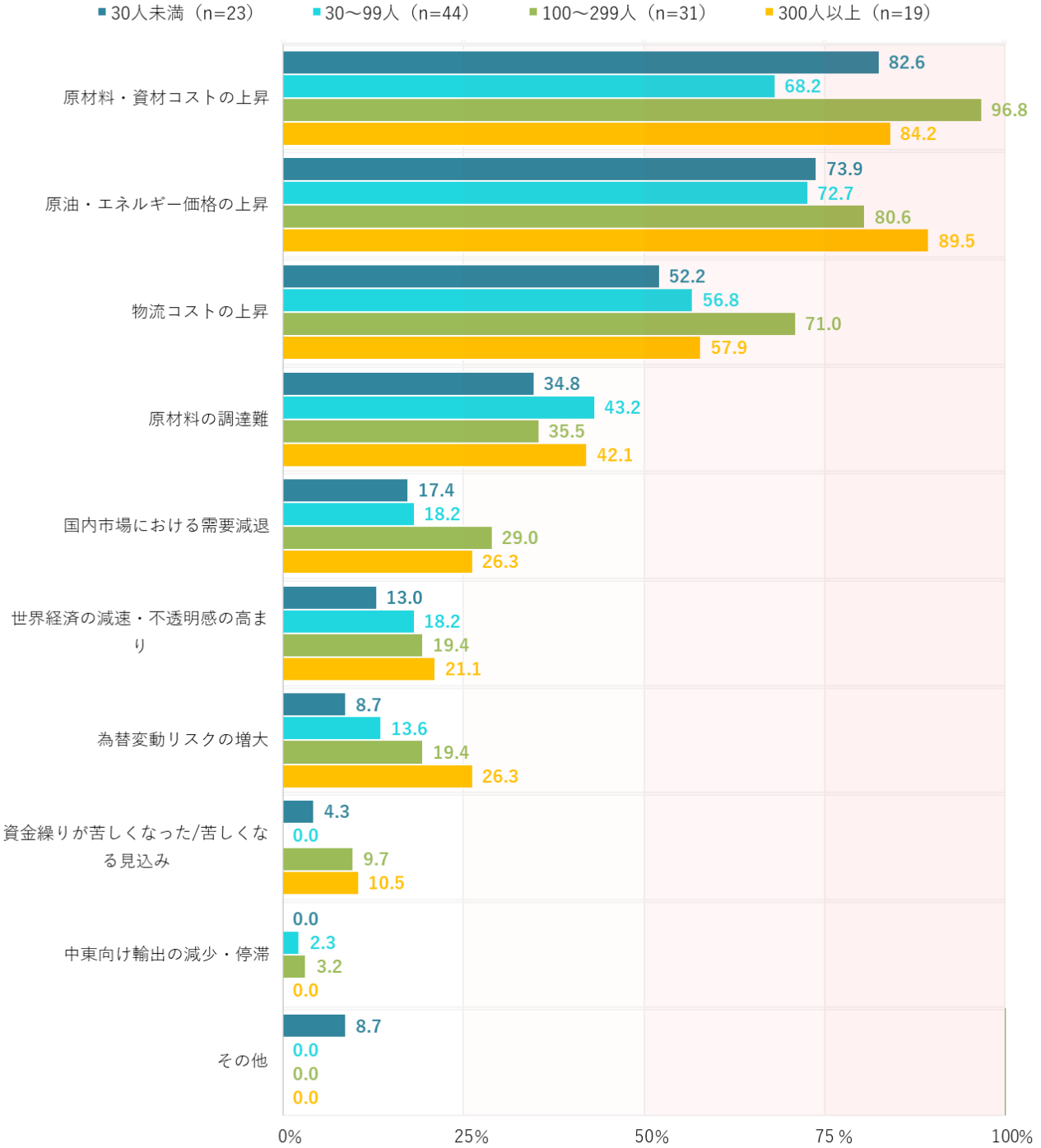
図表３-１　中東情勢の影響による企業へのマイナスの影響（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年9月）」

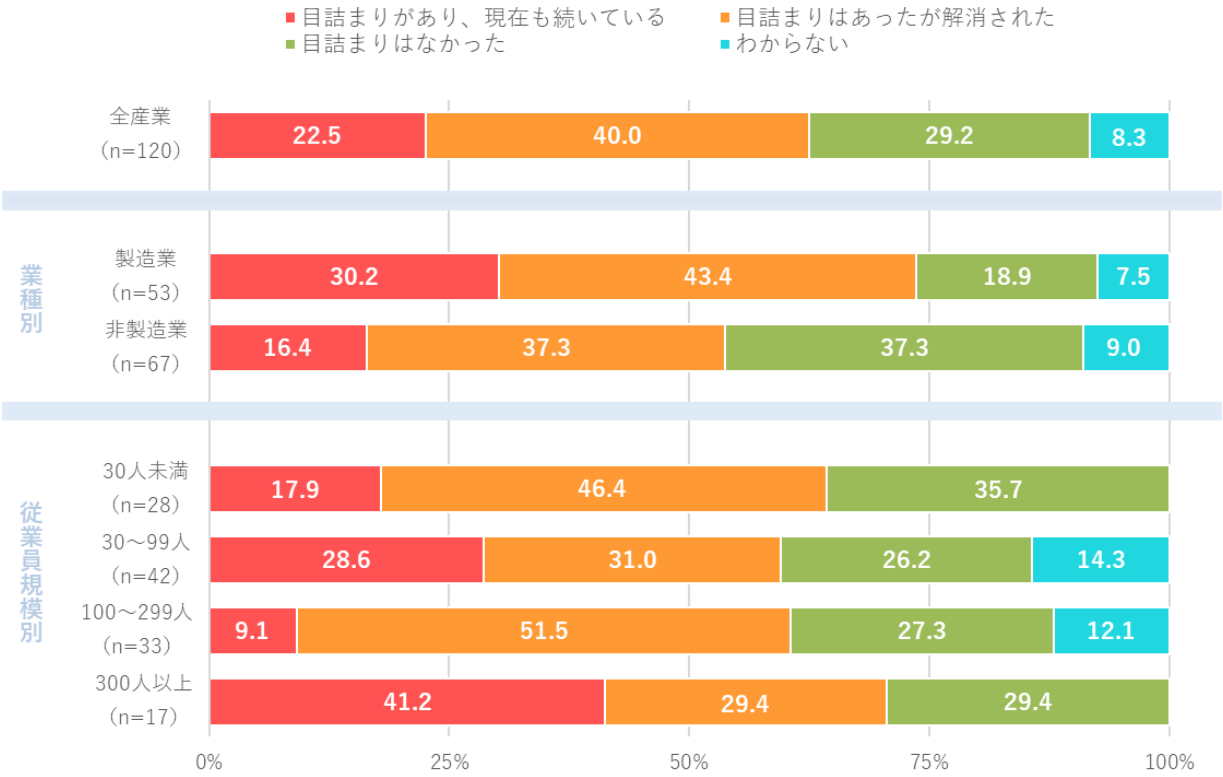
図表３-２　中東情勢の影響による企業へのマイナスの影響（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

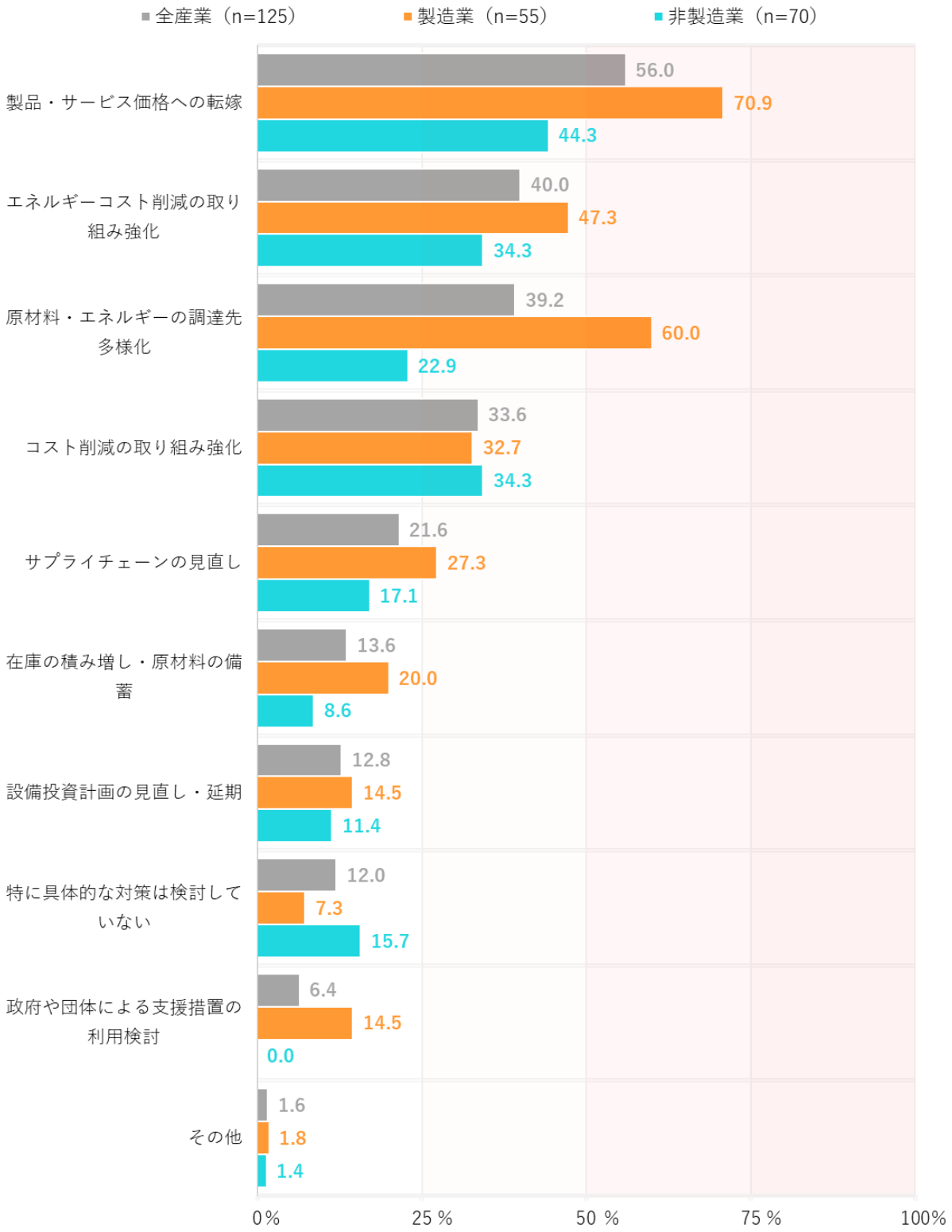
出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年9月）」

図表４　中東情勢の影響による原材料・部材等の目詰まりについて（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「中東情勢の影響に関する企業調査（2026年9月）」

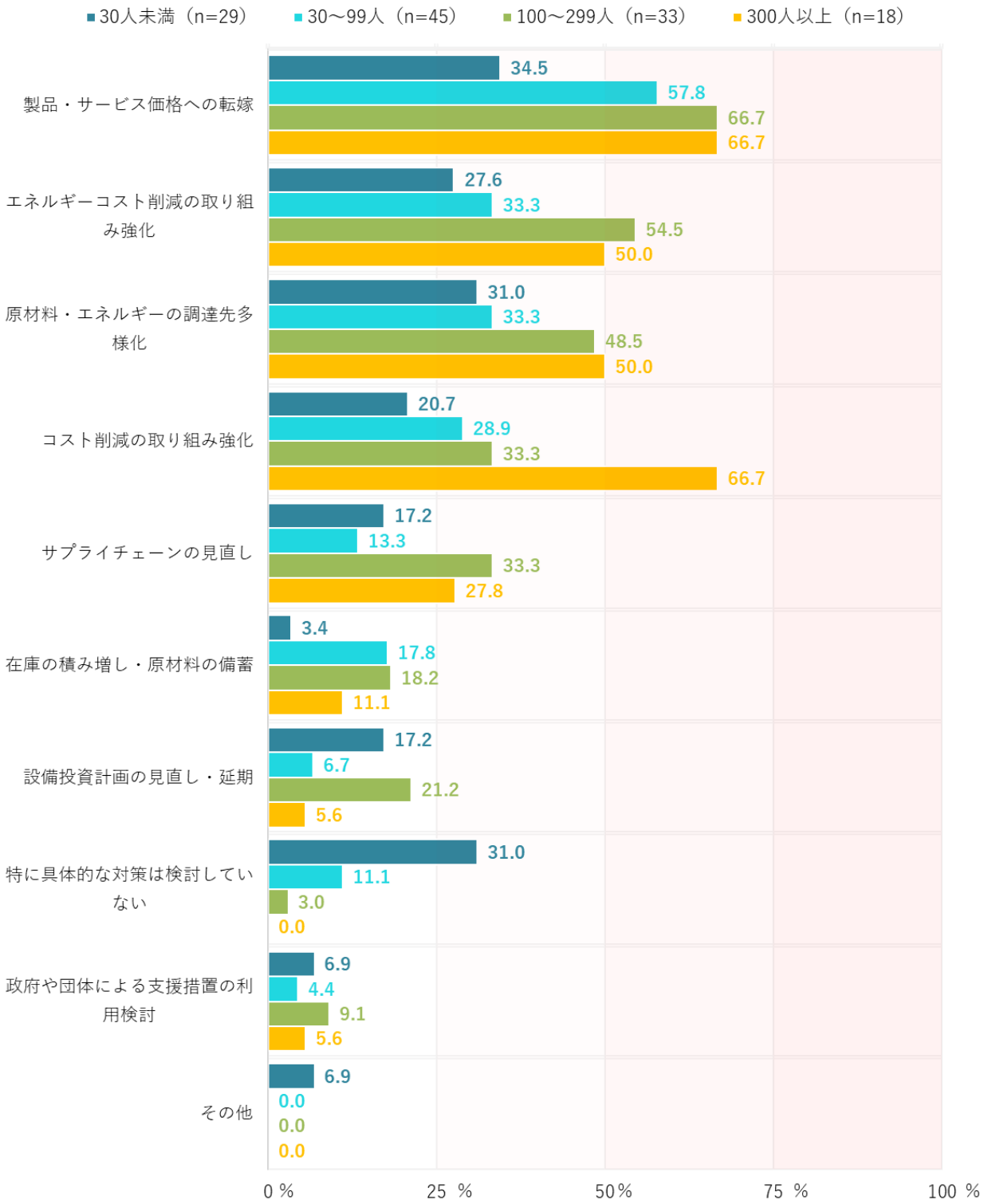
図表5-１　中東情勢の影響への対策として検討しているもの（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年9月）」

図表5-２　中東情勢の影響への対策として検討しているもの（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年9月）」

以上